

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月28日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近2中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間		
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	87,030	82,465	131,224	172,216
連結経常利益	百万円	11,053	18,918	25,606	21,532
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	7,449	12,731		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			108,471	14,602
連結中間包括利益	百万円	10,346	18,540		
連結包括利益	百万円			99,452	15,336
連結純資産額	百万円	612,918	630,843	605,309	615,035
連結総資産額	百万円	9,379,343	9,791,405	8,939,965	9,638,577
1株当たり純資産額	円	1,325.22	1,369.24	1,308.94	1,334.98
1株当たり中間純利益金額	円	16.38	28.01		
1株当たり当期純利益金額	円			316.70	32.12
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円				
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	%	6.4	6.3	6.6	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	313,900	252,486	77,324	295,430
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	141,848	146,233	37,950	130,489
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,728	2,723	3,601	5,598
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	490,055	632,080	320,712	741,053
従業員数	人	4,684	4,817	4,685	4,648
[外、平均臨時従業員数]		[941]	[895]	[962]	[935]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成27年度中間連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である肥後銀行の平成27年度の連結経営成績に、鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績、及び当社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものととなります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近2中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第2期中	第3期中	第1期	第2期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	3,425	6,395	5,837	6,799
経常利益	百万円	2,760	5,606	5,155	5,495
中間純利益	百万円	2,760	5,639		
当期純利益	百万円			5,132	5,497
資本金	百万円	36,000	36,000	36,000	36,000
発行済株式総数 普通株式	千株	463,375	463,375	463,375	463,375
純資産額	百万円	452,615	455,537	456,175	452,625
総資産額	百万円	452,672	455,600	456,263	452,705
1株当たり配当額 普通株式	円	6.00	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	27 [1]	31 [1]	19 [1]	32 [1]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は経営統合記念配当であります。
3. 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成27年度中間会計期間の主要な経営指標等については記載していません。
4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、平成29年6月1日付で、当社100%出資による「九州FG証券設立準備株式会社」を設立いたしました。同社は、第一種金融商品取引業の登録後、「九州FG証券株式会社」に商号変更のうえ平成30年1月に開業する予定としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の緩やかな回復等を背景に、輸出及び生産は持ち直しました。公共投資は底堅い動きが続き、堅調に推移しました。住宅投資は弱含んでいたものの、その後横ばいとなり、設備投資は持ち直しました。また、企業収益が高水準で推移する中、雇用情勢・所得環境が改善し、個人消費は緩やかに持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済環境のもと、円相場は1ドル110円を前後する水準で推移しました。中東や北朝鮮情勢などを背景に下落していた日経平均株価は、好調な米国経済や国内企業の業績改善期待などを反映し、20,300円台まで持ち直しました。

地元経済におきましては、生産活動は電子部品関連でスマートフォン・自動車関連向けが堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善が続き、消費関連も持ち直すなど、全体として持ち直しました。また、観光関連は昨年の熊本地震の影響から回復し、インバウンド客も増加基調で推移しました。ただ夏場以降は昨年の「九州ふっこう割」の反動減などで弱含みの動きが見られました。

(1) 業績の状況

〔経営成績〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比45億64百万円減少し824億65百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少等により、前年同期比124億29百万円減少し635億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比78億64百万円増加し189億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比52億82百万円増加し127億31百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a．銀行業

経常収益は前年同期比65億18百万円減少し695億99百万円となり、セグメント利益は前年同期比51億2百万円増加し210億30百万円となりました。

b．リース業

経常収益は前年同期比1億52百万円増加し152億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億7百万円減少し6億85百万円となりました。

c．その他

経常収益は前年同期比2億78百万円増加し37億72百万円となり、セグメント利益は前年同期比79百万円減少し4億14百万円となりました。

〔財政状態〕

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,528億円増加し9兆7,914億円となり、純資産は前連結会計年度末比158億円増加し6,308億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比246億円増加し7兆9,269億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比330億円増加し4,131億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比1,891億円増加し6兆2,596億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比1,183億円減少し2兆4,582億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比8億55百万円増加して449億79百万円、役務取引等収支は前年同期比8億60百万円減少して60億77百万円、特定取引収支は前年同期比63百万円増加して12百万円、その他業務収支は前年同期比37億3百万円減少して31億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	40,966	3,157		44,124
	当第2四半期連結累計期間	42,129	2,850		44,979
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	43,572	4,206	66	47,712
	当第2四半期連結累計期間	44,146	4,389	36	48,499
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,605	1,048	66	3,588
	当第2四半期連結累計期間	2,016	1,538	36	3,519
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	6,940	2		6,938
	当第2四半期連結累計期間	6,091	14		6,077
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	11,046	61		11,107
	当第2四半期連結累計期間	10,535	62		10,597
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,106	63		4,169
	当第2四半期連結累計期間	4,443	76		4,519
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	50	0		50
	当第2四半期連結累計期間	12	0		12
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間		0		0
	当第2四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	50			50
	当第2四半期連結累計期間		0		0
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	5,260	1,590		6,851
	当第2四半期連結累計期間	3,846	698		3,147
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	21,142	2,168		23,310
	当第2四半期連結累計期間	17,471	759		18,231
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	15,881	577		16,458
	当第2四半期連結累計期間	13,625	1,457		15,083

- (注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間4百万円、当第2四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比5億10百万円減少して105億97百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比3億50百万円増加して45億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	11,046	61	11,107
	当第2四半期連結累計期間	10,535	62	10,597
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	3,360	0	3,360
	当第2四半期連結累計期間	3,587		3,587
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	3,605	60	3,665
	当第2四半期連結累計期間	3,572	61	3,634
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	877		877
	当第2四半期連結累計期間	931		931
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	237		237
	当第2四半期連結累計期間	234		234
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	80		80
	当第2四半期連結累計期間	80		80
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	263	0	263
	当第2四半期連結累計期間	251	0	251
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,106	63	4,169
	当第2四半期連結累計期間	4,443	76	4,519
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	830	48	879
	当第2四半期連結累計期間	880	60	941

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比12百万円増加して12百万円となりました。

特定取引費用は、前年同期比50百万円減少して0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間		0	0
	当第2四半期連結累計期間	12		12
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間	12		12
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間		0	0
	当第2四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	50		50
	当第2四半期連結累計期間		0	0
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	50		50
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間		0	0
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	7,756,322	12,025	7,768,347
	当第2四半期連結会計期間	7,911,033	15,893	7,926,927
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	4,605,040		4,605,040
	当第2四半期連結会計期間	4,861,218		4,861,218
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	3,094,501		3,094,501
	当第2四半期連結会計期間	3,026,844		3,026,844
うちその他	前第2四半期連結会計期間	56,780	12,025	68,806
	当第2四半期連結会計期間	22,970	15,893	38,864
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	338,440		338,440
	当第2四半期連結会計期間	413,195		413,195
総合計	前第2四半期連結会計期間	8,094,762	12,025	8,106,788
	当第2四半期連結会計期間	8,324,229	15,893	8,340,123

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,833,313	100.00	6,259,604	100.00
製造業	392,247	6.72	427,024	6.82
農業、林業	66,423	1.14	73,394	1.17
漁業	18,035	0.31	17,490	0.28
鉱業、採石業、砂利採取業	7,182	0.12	7,761	0.12
建設業	146,809	2.52	149,310	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	156,551	2.68	175,000	2.80
情報通信業	63,210	1.08	65,444	1.05
運輸業、郵便業	164,278	2.82	177,931	2.84
卸売業、小売業	601,790	10.32	607,949	9.71
金融業、保険業	209,746	3.60	234,229	3.74
不動産業、物品賃貸業	721,023	12.36	768,514	12.28
各種サービス業	698,326	11.97	717,502	11.46
地方公共団体	908,332	15.57	998,033	15.94
その他	1,679,357	28.79	1,840,017	29.40
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,833,313		6,259,604	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の増加等により、前年同期比5,663億86百万円減少し2,524億86百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比2,880億81百万円増加し1,462億33百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額の減少等により、前年同期比5百万円増加し27億23百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前年同期比1,420億25百万円増加し6,320億80百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更等はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についても、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、福岡における営業・情報拠点機能強化のため、「九州フィナンシャルグループ福岡ビル(仮称)」の建設を計画しておりますが、建築費用等の具体的内容につきましては未定であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
連結自己資本比率(/)	12.27
連結における自己資本の額	5,916
リスク・アセットの額	48,209
連結総所要自己資本額	1,928

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社肥後銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	64
危険債権	459	463
要管理債権	174	137
正常債権	28,861	31,634

株式会社鹿児島銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	99
危険債権	261	272
要管理債権	475	428
正常債権	28,864	30,454

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		463,375		36,000		9,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	20,936	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,568	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,587	2.93
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	12,620	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,521	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,393	2.02
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号	8,258	1.78
鹿児島銀行従業員持株会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,624	1.64
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	7,616	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,361	1.58
計		115,488	24.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,861,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,148,600	4,541,486	同上
単元未満株式	普通株式 366,078		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,541,486	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	8,861,300		8,861,300	1.91
計		8,861,300		8,861,300	1.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	742,960	635,061
コールローン及び買入手形	317	110,354
買入金銭債権	10,503	8,820
特定取引資産	2,025	1,506
金銭の信託	18,769	17,521
有価証券	1, 2, 8, 12 2,576,606	1, 2, 8, 12 2,458,241
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,070,496	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,259,604
外国為替	7 18,499	7 15,228
リース債権及びリース投資資産	8 49,211	8 50,429
その他資産	8 73,565	8 157,665
有形固定資産	10, 11 90,614	10, 11 91,764
無形固定資産	9,735	9,600
退職給付に係る資産	6,689	7,031
繰延税金資産	878	1,027
支払承諾見返	34,376	33,459
貸倒引当金	66,673	65,910
資産の部合計	9,638,577	9,791,405
負債の部		
預金	8 7,902,286	8 7,926,927
譲渡性預金	380,180	413,195
コールマネー及び売渡手形	90,000	23,000
売現先勘定	8 17,525	8 76,181
債券貸借取引受入担保金	8 233,891	8 313,945
特定取引負債	21	12
借入金	8 278,885	8 281,585
外国為替	98	119
その他負債	60,396	67,095
退職給付に係る負債	10,210	7,636
睡眠預金払戻損失引当金	1,716	1,648
偶発損失引当金	491	470
繰延税金負債	9,279	11,103
再評価に係る繰延税金負債	10 4,180	10 4,180
支払承諾	34,376	33,459
負債の部合計	9,023,542	9,160,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	194,112	194,112
利益剰余金	335,146	345,152
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	561,657	571,663
その他有価証券評価差額金	45,937	50,416
繰延ヘッジ損益	3,580	2,960
土地再評価差額金	¹⁰ 6,088	¹⁰ 6,086
退職給付に係る調整累計額	3,332	2,863
その他の包括利益累計額合計	45,112	50,679
非支配株主持分	8,265	8,500
純資産の部合計	615,035	630,843
負債及び純資産の部合計	9,638,577	9,791,405

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	87,030	82,465
資金運用収益	47,712	48,499
(うち貸出金利息)	34,984	34,666
(うち有価証券利息配当金)	12,524	13,652
役務取引等収益	11,107	10,597
特定取引収益	0	12
その他業務収益	23,310	18,231
その他経常収益	¹ 4,900	¹ 5,124
経常費用	75,976	63,547
資金調達費用	3,593	3,523
(うち預金利息)	892	729
役務取引等費用	4,169	4,519
特定取引費用	50	0
その他業務費用	16,458	15,083
営業経費	40,668	38,792
その他経常費用	² 11,035	² 1,629
経常利益	11,053	18,918
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	507	86
固定資産処分損	20	23
減損損失	487	63
税金等調整前中間純利益	10,547	18,832
法人税、住民税及び事業税	6,844	6,711
法人税等調整額	3,968	799
法人税等合計	2,876	5,912
中間純利益	7,671	12,920
非支配株主に帰属する中間純利益	222	188
親会社株主に帰属する中間純利益	7,449	12,731

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	7,671	12,920
その他の包括利益	2,674	5,619
その他有価証券評価差額金	313	4,530
繰延ヘッジ損益	1,612	619
退職給付に係る調整額	748	469
中間包括利益	10,346	18,540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,124	18,301
非支配株主に係る中間包括利益	221	239

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	191,686	325,977	3,600	550,063
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,727		2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益			7,449		7,449
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	4,725	0	4,725
当中間期末残高	36,000	191,686	330,703	3,601	554,788

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,041	7,702	6,109	6,574	44,873	10,372	605,309
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益							7,449
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	314	1,612	3	748	2,671	211	2,883
当中間期変動額合計	314	1,612	3	748	2,671	211	7,609
当中間期末残高	53,355	6,090	6,105	5,825	47,545	10,584	612,918

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	194,112	335,146	3,601	561,657
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,727		2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益			12,731		12,731
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	10,006	0	10,006
当中間期末残高	36,000	194,112	345,152	3,601	571,663

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,937	3,580	6,088	3,332	45,112	8,265	615,035
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,727
親会社株主に 帰属する中間純利益							12,731
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,479	619	1	469	5,567	234	5,802
当中間期変動額合計	4,479	619	1	469	5,567	234	15,808
当中間期末残高	50,416	2,960	6,086	2,863	50,679	8,500	630,843

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,547	18,832
減価償却費	4,084	3,807
減損損失	487	63
貸倒引当金の増減()	5,413	762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	823	441
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	2,590
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	92	67
偶発損失引当金の増減額(は減少)	52	21
資金運用収益	47,712	48,499
資金調達費用	3,593	3,523
有価証券関係損益()	5,013	3,331
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1	164
為替差損益(は益)	511	435
固定資産処分損益(は益)	18	22
特定取引資産の純増()減	411	506
貸出金の純増()減	175,912	189,115
預金の純増減()	351,460	24,641
譲渡性預金の純増減()	65,689	33,015
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	79,124	2,699
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	504	1,074
コールローン等の純増()減	530	108,353
コールマネー等の純増減()	70,842	67,000
売現先勘定の純増減()		58,655
債券貸借取引受入担保金の純増減()	146,166	80,054
外国為替(資産)の純増()減	8,011	3,270
外国為替(負債)の純増減()	8	20
リース債権及びリース投資資産の純増()減	853	1,217
資金運用による収入	51,675	50,432
資金調達による支出	3,721	3,517
その他	45,792	102,363
小計	321,250	247,659
法人税等の支払額	7,350	4,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,900	252,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	611,050	417,987
有価証券の売却による収入	260,774	272,113
有価証券の償還による収入	211,791	295,595
金銭の信託の増加による支出	244	586
金銭の信託の減少による収入		2,000
有形固定資産の取得による支出	1,799	3,354
有形固定資産の売却による収入	11	6
無形固定資産の取得による支出	1,332	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,848	146,233

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,718	2,718
非支配株主への配当金の支払額	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,728	2,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,342	108,973
現金及び現金同等物の期首残高	320,712	741,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 490,055	1 632,080

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

株式会社肥後銀行
株式会社鹿児島銀行
九州F G証券設立準備株式会社
肥銀リース株式会社
鹿児島リース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
株式会社肥銀用度センター
肥銀ビジネス開発株式会社
肥銀事務サービス株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
かぎん会計サービス株式会社

なお、九州F G証券設立準備株式会社は、平成29年6月1日に新規設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、株式会社肥銀用度センターは、平成29年10月1日付で肥銀ビジネスサポート株式会社に商号を変更いたしました。

(2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
K F G アグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 17社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

その他の連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、一部の銀行業を営む連結子会社の要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法

又は定率法により発生翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
出資金	2,290百万円	2,665百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	38,875百万円	33,493百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	3,633百万円	2,455百万円
延滞債権額	83,839百万円	87,192百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	139百万円	256百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	58,521百万円	56,366百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	146,134百万円	146,270百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
19,791百万円	21,813百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	874,578百万円	976,969百万円
リース債権及びリース投資資産	1,864百万円	2,093百万円
その他資産	133百万円	80百万円
計	876,576百万円	979,144百万円
担保資産に対応する債務		
預金	72,857百万円	12,140百万円
売現先勘定	17,525百万円	76,181百万円
債券貸借取引受入担保金	233,891百万円	313,945百万円
借入金	265,069百万円	266,913百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	142,724百万円	69,607百万円
その他資産	百万円	84,096百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	685百万円	690百万円
金融商品等差入担保金	5,921百万円	8,508百万円
中央清算機関差入証拠金	12,551百万円	13,065百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	1,466,150百万円	1,474,338百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,420,850百万円	1,418,915百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	72,511百万円	70,606百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	18,067百万円	19,123百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等売却益	2,644百万円	2,703百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8,304百万円	884百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,860	0	0	8,860	(注)

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,780	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,727	利益剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,861	0	0	8,861	(注)

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	2,727	利益剰余金	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	492,678百万円	635,061百万円
その他預け金	2,623百万円	2,981百万円
現金及び現金同等物	490,055百万円	632,080百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の間接連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと見込まれるため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	742,960	742,960	
(2) コールローン及び買入手形	317	317	
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,001	2,001	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,940	13,003	63
その他有価証券	2,554,881	2,554,881	
(5) 貸出金	6,070,496		
貸倒引当金(*1)	63,297		
	6,007,199	6,050,783	43,583
資産計	9,320,301	9,363,948	43,647
(1) 預金	7,902,286	7,903,268	982
(2) 譲渡性預金	380,180	380,217	37
(3) コールマネー及び売渡手形	90,000	90,000	
(4) 売現先勘定	17,525	17,525	
(5) 債券貸借取引受入担保金	233,891	233,891	
(6) 借入金	278,885	278,879	5
負債計	8,902,769	8,903,783	1,013
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,162)	(3,162)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,144)	(5,144)	
デリバティブ取引計	(8,307)	(8,307)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	635,061	635,061	
(2) コールローン及び買入手形	110,354	110,354	
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,493	1,493	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,091	14,136	44
その他有価証券	2,434,531	2,434,531	
(5) 貸出金	6,259,604		
貸倒引当金(*1)	62,267		
	6,197,337	6,247,747	50,409
資産計	9,392,869	9,443,324	50,454
(1) 預金	7,926,927	7,928,128	1,201
(2) 譲渡性預金	413,195	413,230	34
(3) コールマネー及び売渡手形	23,000	23,000	
(4) 売現先勘定	76,181	76,181	
(5) 債券貸借取引受入担保金	313,945	313,945	
(6) 借入金	281,585	281,571	13
負債計	9,034,836	9,036,058	1,222
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,297)	(5,297)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,338)	(4,338)	
デリバティブ取引計	(9,636)	(9,636)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式等(*1)(*2)	4,039	4,026
組合出資金等(*3)	4,744	5,592
合計	8,783	9,618

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	10,531	10,604	73
	その他			
	小計	10,531	10,604	73
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,409	2,399	10
	その他			
	小計	2,409	2,399	10
合計		12,940	13,003	63

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	11,183	11,253	69
	その他			
	小計	11,183	11,253	69
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,907	2,882	24
	その他			
	小計	2,907	2,882	24
合計		14,091	14,136	44

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,288	62,857	37,431
	債券	1,645,346	1,614,477	30,869
	国債	944,194	923,189	21,004
	地方債	156,714	151,407	5,307
	短期社債			
	社債	544,438	539,880	4,557
	その他	210,265	194,838	15,427
	うち外国証券	152,635	148,774	3,861
	小計	1,955,901	1,872,173	83,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,601	42,022	4,421
	債券	261,556	267,474	5,918
	国債	80,825	83,921	3,096
	地方債	61,412	63,692	2,280
	短期社債	5,000	5,000	
	社債	114,318	114,859	541
	その他	299,822	308,976	9,153
	うち外国証券	268,093	276,433	8,340
	小計	598,980	618,473	19,492
合計	2,554,881	2,490,646	64,234	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,783百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,659	77,255	47,404
	債券	1,485,572	1,460,257	25,314
	国債	857,841	840,881	16,960
	地方債	153,901	149,305	4,596
	短期社債			
	社債	473,829	470,071	3,758
	その他	233,044	219,636	13,407
	うち外国証券	194,052	189,881	4,170
	小計	1,843,276	1,757,149	86,127
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,628	28,576	2,947
	債券	287,624	292,158	4,534
	国債	74,396	76,428	2,031
	地方債	66,898	68,882	1,984
	短期社債	18,000	18,000	
	社債	128,329	128,847	518
	その他	278,002	285,885	7,882
	うち外国証券	221,567	226,674	5,107
	小計	591,255	606,619	15,364
合計	2,434,531	2,363,768	70,762	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額9,618百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、641百万円（株式641百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	64,234
その他有価証券	64,234
()繰延税金負債	18,154
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,080
()非支配株主持分相当額	143
その他有価証券評価差額金	45,937

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	70,762
その他有価証券	70,762
()繰延税金負債	20,151
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,611
()非支配株主持分相当額	194
その他有価証券評価差額金	50,416

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	13,605	5,284	81	27
	売建	156,994	2,567	3,160	3,160
	買建	7,442	299	83	83
合計				3,162	3,271

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	13,905	11,449	129	218
	売建	103,954		4,992	4,992
	買建	6,733		54	54
合計				5,175	5,265

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物オプション				
	売建	7,528		11	1
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建	30,000		110	5
	買建				
合計				122	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	192,166	181,732	5,114
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	133,178	100,258	(注3)
合計					5,114

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	208,026	191,714	4,250
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,380 128,710	7,380 97,043	(注3)
合計					4,250

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定してあります。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	785	785	29
合計					29

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	1,014	1,014	88
合計					88

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	39,411	36,321	75,733	14,072	89,806	1,767	91,573	4,542	87,030
セグメント間の内部経常収益	171	213	384	1,037	1,422	1,726	3,148	3,148	
計	39,582	36,535	76,118	15,110	91,228	3,493	94,722	7,691	87,030
セグメント利益	7,332	8,595	15,927	892	16,820	493	17,313	6,259	11,053
セグメント資産	5,081,773	4,272,431	9,354,204	81,497	9,435,702	27,007	9,462,709	83,365	9,379,343
その他の項目									
減価償却費	2,372	1,456	3,828	74	3,903	129	4,033	51	4,084
資金運用収益	25,739	24,017	49,757	65	49,823	120	49,943	2,230	47,712
資金調達費用	2,384	1,222	3,606	140	3,747	11	3,758	165	3,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,215	1,607	2,823	2	2,825	21	2,846	66	2,913

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額的主要なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 4,542百万円には、パーチェス法による経常収益調整額 4,532百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 6,259百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 6,040百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 2,230百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 1,966百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対 する経常収益	36,583	32,146	68,730	14,320	83,050	1,865	84,916	2,450	82,465
セグメント間の 内部経常収益	177	691	869	942	1,811	1,907	3,718	3,718	
計	36,761	32,837	69,599	15,262	84,862	3,772	88,634	6,168	82,465
セグメント利益	11,336	9,693	21,030	685	21,715	414	22,129	3,211	18,918
セグメント資産	5,371,881	4,388,876	9,760,758	85,506	9,846,264	27,877	9,874,142	82,736	9,791,405
その他の項目									
減価償却費	2,189	1,361	3,550	67	3,618	134	3,752	54	3,807
資金運用収益	25,950	24,656	50,606	34	50,641	111	50,752	2,253	48,499
資金調達費用	2,387	1,160	3,548	118	3,666	11	3,678	155	3,523
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,155	2,769	4,924	3	4,928	87	5,015	52	4,962

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 2,450百万円には、パーチェス法による経常収益調整額 2,404百万円
等が含まれております。

セグメント利益の調整額 3,211百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 2,461百万円等が含まれてお
ります。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 2,253百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額
1,547百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資
産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,984	22,666	13,902	15,477	87,030

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,666	18,744	14,105	14,948	82,465

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,334.98	1,369.24
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	615,035	630,843
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,265	8,500
(うち非支配株主持分)	百万円	(8,265)	(8,500)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	606,769	622,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	454,514	454,514

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	16.38	28.01
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,449	12,731
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,449	12,731
普通株式の期中平均株式数	千株	454,515	454,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938	3,747
未収還付法人税等	1,137	1,169
前払費用		11
繰延税金資産	4	37
その他	2	1
流動資産合計	5,082	4,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	4
器具及び備品	71	69
リース資産	8	4
有形固定資産合計	84	78
無形固定資産		
ソフトウェア	42	59
無形固定資産合計	42	59
投資その他の資産		
関係会社株式	447,458	450,458
繰延税金資産	14	14
その他	23	22
投資その他の資産合計	447,496	450,495
固定資産合計	447,623	450,633
資産の部合計	452,705	455,600
負債の部		
流動負債		
未払金	0	0
未払費用	9	9
未払配当金	17	27
未払法人税等	9	6
未払消費税等	28	12
預り金	4	
流動負債合計	70	56
固定負債		
リース債務	8	5
その他	1	0
固定負債合計	10	6
負債の部合計	80	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	406,051	406,051
資本剰余金合計	415,051	415,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,175	8,088
利益剰余金合計	5,175	8,088
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	452,625	455,537
純資産の部合計	452,625	455,537
負債及び純資産の部合計	452,705	455,600

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,780	5,727
関係会社受入手数料	645	668
営業収益合計	3,425	6,395
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 667	1 789
営業費用合計	667	789
営業利益	2,757	5,605
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	4	2
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,760	5,606
税引前中間純利益	2,760	5,606
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	33
法人税等合計	0	32
中間純利益	2,760	5,639

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175
当中間期変動額									
剰余金の配当					2,727	2,727		2,727	2,727
中間純利益					2,760	2,760		2,760	2,760
自己株式の取得							3,593	3,593	3,593
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計			0	0	33	33	3,593	3,559	3,559
当中間期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,165	5,165	3,601	452,615	452,615

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,175	5,175	3,601	452,625	452,625
当中間期変動額									
剰余金の配当					2,727	2,727		2,727	2,727
中間純利益					5,639	5,639		5,639	5,639
自己株式の取得							0	0	0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計			0	0	2,912	2,912	0	2,912	2,912
当中間期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	8,088	8,088	3,601	455,537	455,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	14百万円	12百万円
無形固定資産	3百万円	6百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	447,458	450,458
関連会社株式		
合計	447,458	450,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、第3期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,727百万円
--------	----------

1株当たりの中間配当金	6円00銭
-------------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日
--------------------	------------

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹之内 高司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹之内 高司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。